受託団体名	国立大学法人福島大学
-------	------------

I 概要

1 モデル地域の概要

①モデル地域の種類 ※Ⅰ型、Ⅱ型、Ⅲ型のいずれかに○を付してください。

I型(連携型:特別支援学校高等部及び高等学校の連携)

Ⅲ型(単独型:高等学校のみ)

②モデル校の一覧

設置者	学校種	課程又は障害種	学校名(ふりがなを付すこと)
国立大学法人	特別支援学校	知的障害	福島大学附属特別支援学校(ふくしまだいがく
福島大学			ふぞくとくべつしえんがっこう)

2 研究課題

特別支援学校におけるキャリア教育と就労支援の充実について ~校内カフェ(喫茶)と校外販売会を中心に~

3 研究の概要

モデル校の附属特別支援学校においては児童生徒一人一人の良さを見つめ、認め、伸ばす教育活動を展開している。「よりよい人間関係を育む授業の在り方」を研究主題として児童生徒が集団活動に参加することや共に協力し学習をすることに焦点をあてて研究を進めている。豊かな学びが創造できるように各学部とも教材構成を工夫しながら研究に取り組んでいる。高等部においては、生徒の就労を見通して作業学習に力を入れている。製品製作だけではなく、人との接し方を学ばせコミュニケーション能力を高める生活単元学習の授業づくりに取り組んでいる。本事業において取り組んだ主な研究内容については次の通りである。

- ・ 就労支援コーディネーター (附属特別支援学校元校長) を招き、主に高等部就業体験 実習の巡回指導や卒業生のアフターフォローを実施した。
- ・ 高等部の校内カフェ(喫茶)、作業製品の校外販売会における実習などの学習内容の 充実を図り、生徒のコミュニケーション能力向上を目指した。
- ・ 生徒の学習活動を活性化させるために、作業学習において外部講師による指導を受け 仕事に取り組む姿勢や楽しさ、技能について学ぶ機会を設定した。
- ・ 保護者支援として、障害者雇用に積極的に取り組んでいる事業所を見学したり企業経営者の講演会を開いた。
- ・ キャリア教育の全体計画の見直しを図り、各教科・自立活動・特別活動等との関連を 明確にし、児童生徒に育みたい資質や能力を明らかにした。

4 研究の成果

就労支援コーディネーターを配置することにより、生徒の就労体験先も増え、卒業生の就労後の状況も詳細に把握できた。また、卒業生が就労先で抱えている課題も明らかになり、今後の進路指導に役立てることができた。就労支援コーディネーターの講演会を開催することにより教職員がキャリア教育と就労支援の充実について認識を深めることができた。

作業学習の授業においては、7 名の外部講師を活用することにより作業製品の精度が高まり 学習がとても充実した。また、ICT 教育機器を活用して授業を行うことにより、生徒自身が自 分自身の学習の様子を振り返ることができるようになったので、生徒の学習意欲がとても高ま った。

校内カフェにおいては、延べ 170 名のお客様を招くことができ、実践的な言葉や対応のやりとりを通した演習を実施することができた。生徒の挨拶がよくなりコミュニケーション能力にも高まりが見られるようになった。さらに、校外販売会を 2 回福島大学の構内で実施したことで生徒達はチラシ配りや販売活動に意欲的に取り組むことができ、コミュニケーション能力に高まりが見られた。

保護者への就労支援については、障害者雇用をしている企業の見学会や障害者雇用をしている企業経営者の講演会を実施した。このことにより、保護者の就労に対する意識が高まり、児童生徒の進路についても見通しをもつことができるようになった。

キャリア教育の全体計画を再構築し、キャリア発達の 4 つの観点と教育計画の関連性を整理 した。更に小学部・中学部・高等部の教育課程年間指導計画をキャリア教育の視点から見直し て、児童生徒にどのような資質や能力を身につけさせていくかを系統的にまとめることができ た。

教職員の研修視察を実施したことにより、タブレット端末の有効活用について理解を深める とともにキャリア教育の推進、障害者雇用の現実等について理解を深めることができた。

5 課題と今後の方策

就労支援コーディネーターの配置により、卒業生の就労後の状況が把握でき就労先で抱えている課題も明らかになった。卒業後も学校の支援を必要としている卒業生がいるので、事業所等との連携を図りながらネットワーク会議を活用してその支援にあたる必要がある。

作業学習においては外部講師を活用することにより大きな成果が得られたので、今後も継続して指導を仰ぎたい。教育課程の中に外部講師活用を位置づけ計画的に授業を実施するとともに、授業での教師との役割分担をどのようにすべきかについても検討する必要がある。また、ICT 教育機器の活用については、タブレット端末のポートフォリオ的な活用について課題があるので実践研究を積み重ねていかなければならない。

校内カフェにおいては、高等部全体で取り組んでいるので、生徒一人一人の実態に応じた班 編制を工夫していくとともに、作業学習としての意味づけをして教育課程に位置づけていかな ければならない。校外販売会については、大学構内からさらに特別支援学校近隣のスーパー マーケットへの出店の可能性についても検討したい。

保護者への就労支援については、企業の見学会や企業経営者の講演会を継続して実施して

いく必要がある。高等部の保護者だけでなく、小学部・中学部の保護者も気軽に参加できるようにして、進路への見通しを持てるようにする必要がある。また、福島地区特別支援学校3校の連携を図りながら保護者支援を行うことも大切にしたい。

キャリア教育の全体計画については、事業報告書 (135 ページ) の中にまとめられているので、小学部・中学部・高等部の教育課程の年間指導計画との整合性を図りながらその充実を図る必要がある。児童生徒に、キャリア教育で目指す資質や能力をどのようにして身につけさせていくかを具体的に確認していかなければならない。教職員の研修についても、タブレット端末の有効活用やキャリア教育の推進、障害者雇用の現実等について全国の情報を更に収集しモデル校としての役割を果たしていけるようにしなければならない。